

アピール

—核兵器禁止条約に署名、批准することを日本政府に強く求めます—

広島・長崎への米国による原爆投下から77年の今年、核兵器に関する大きな二つの国際会議が開催されました。2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約の「第1回締約国会議」と、1970年の発効から52年経つ「第10回 NPT 再検討会議」です。これらの会議に先立つ2月、ロシアによるウクライナ侵攻が始まりました。そして今なお続く戦争に、プーチン大統領の核兵器の使用についての発言はエスカレートしています。

6月の締約国会議では、「ウィーン宣言」と50項目に及ぶ「行動計画」が採択され、成功裏に終了しました。しかし日本政府は、被爆者の度重なる要請にも応えず署名、批准はもとより、オブザーバーとしての参加もしていませんでした。8月のNPT再検討会議で岸田総理が一般討論演説の第一に挙げたのは、「核兵器不使用の継続性の重要性の共有」でした。77年間核兵器は使用されなかった、その歴史を継続させるというものです。ここに核廃絶の意志は感じられませんし、「皆さんとゴールは同じ」という言葉に説得力はありません。アメリカの同盟国として差し掛けられている「核の傘」は核軍事同盟に他なりません。核の傘の下で、国の安全保障を得ようとする政策は矛盾しています。核に守られているという核抑止論の破綻は、今回のロシアの言動で明らかになりました。

核兵器禁止条約に署名も批准もしないで、どのように唯一の戦争被爆国として、非核保有国の信頼を得ることができるのでしょうか。核兵器は絶対悪の非人道兵器であることを、被爆者は誰よりも知っています。そのことを外交によって世界に訴えることこそ戦争被爆国日本の役目であり、日本だからこそ担うべき大きな責任です。

私たち被爆者は、日本政府に核兵器禁止条約に署名、批准をすることを強く求めます。

2022年10月5日

日本原水爆被害者団体協議会 全国都道府県代表者会議

アピール

—ウクライナ戦争の一刻も早い終結を求めます—

私たち被爆者は、2月24日にロシアのプーチン大統領がウクライナに侵略し、核兵器の使用も辞さないという脅しに震えがとまりませんでした。2月からすでに7カ月余、ウクライナ戦争は泥沼化し長期戦の様相を呈しています。ウクライナのゼレンスキー大統領は徹底抗戦の姿勢を崩していませんし、アメリカをはじめとするNATO諸国は武器の供与を強め、停戦ではなく戦争を長引かせるような行動をとっています。

武力に対し武力で対抗しては戦争をなくすことはできません。話し合い・対話が戦争をなくす唯一の道です。

被爆者は、武力ではなく、話し合い・対話で戦争をなくすことを求めてきました。

被爆者は、いかなる名目であれ、核兵器を認めることはできません。核戦争を起こしてはなりません。地球上の核兵器がすべて廃絶されるまで、被爆者は、諦めることなく叫び続けます。

被爆者は、あの日から日本被団協結成までの11年、米政府の隠蔽と妨害、日本政府の被爆者を見捨てる遺棄政策のもとで、苦しみ、悩み、もがきながら、いのち、からだ、くらしを守るためにたたかい、生きてきました。

被爆者は、ビキニ事件を契機に盛り上がった原水爆の禁止を求める国民と原水爆禁止世界大会に支え励まされて1956年8月10日、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)を結成しました。そして「私たちは自らを救うとともに、私たちの体験をとおして人類の危機を救おうという決意を誓い」、「ふたたび被爆者をつくらない」ために、「核兵器の廃絶と原爆被害への国家補償」を求めてきました。

世界はいま、核兵器のない世界に向かって大きく前進しています。

被爆者は、核兵器の非人道性に関する国際会議、国連の諸会議で、核兵器廃絶を訴えてきました。また2016年に「ヒバクシャ国際署名」運動をよびかけ、国内だけでなく国際的運動に発展させ、核兵器禁止条約の採択・発効に大きく寄与しました。

第1回核兵器禁止条約締約国会議の「ウィーン宣言」は、「私たちは、最後の国が条約に参加し、最後の核弾頭が解体・破壊され、地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう」と結んでいます。

世界の圧倒的多数の人と国は、核兵器も戦争もない世界を望んでいます。ロシアと米英仏中など核保有国の「核抑止論」政策は人類を滅亡の危機にさらしています。

核兵器を使うことを、被爆者は絶対に許しません。プーチンは核兵器を使うな。

被爆者は、ロシア、ウクライナが即刻戦争を終結し、核兵器と戦争の危機から人類を救うことを求めます。

2022年10月5日

日本原水爆被害者団体協議会 全国都道府県代表者会議